

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表
(平成26年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		285,356,758,847	
代理店勘定		18,220,869,600	
有価証券		98,449,908,927	
事業貸付金		84,276,035,786	
貯蔵品		2,684,303	
前払費用		80,504	
未収収益		738,852,507	
未収入金		367,595,099	
未収財源措置予定額		294,127,422	
前払金		8,018,804	
その他の流動資産		19,090,000	
貸倒引当金(△)		<u>△ 12,475,321,060</u>	
流動資産合計			475,258,700,739

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	156,345,275		
減価償却累計額	<u>△ 71,165,829</u>	85,179,446	
構築物	3,404,732		
減価償却累計額	<u>△ 2,930,537</u>	474,195	
工具器具備品	152,094,412		
減価償却累計額	<u>△ 95,956,699</u>	<u>56,137,713</u>	
有形固定資産合計			141,791,354

2 無形固定資産

ソフトウェア		723,978,787	
その他		124,194	
無形固定資産合計		<u>724,102,981</u>	

3 投資その他の資産

長期性預金		2,000,000,000	
投資有価証券		493,785,729,550	
破産更生債権等		19,428,147,733	
敷金保証金		160,812,885	
長期前払費用		53,214	
貸倒引当金(△)		<u>△ 19,428,147,733</u>	
投資その他の資産合計		<u>495,946,595,649</u>	

固定資産合計

496,812,489,984

資産合計

972,071,190,723

負債の部

I 流動負債

未払金		4,203,458,069	
未払法人税等		872,081	
前受金		51,318,488,700	
預り金		383,670,057	
前受収益		125,357,635	
仮受金		254,868,117	
短期リース債務		30,276,170	
引当金			
賞与引当金	5,134,996	<u>5,134,996</u>	
流動負債合計			56,322,125,825

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,916,690		
資産見返補助金等	<u>189,066</u>	3,105,756	
長期リース債務		26,040,880	
倒産防止共済基金		787,634,499,930	
引当金			
退職給付引当金	<u>259,667,753</u>	<u>259,667,753</u>	
固定負債合計			787,923,314,319

貸借対照表
(平成26年3月31日)

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金	58,016,331,274		
異常危険準備基金	21,721,152,059		
法令に基づく引当金等合計		<u>79,737,483,333</u>	
負債合計			923,982,923,477
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	47,421,855,035		
資本金合計		47,421,855,035	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	△ 4,960,282		
損益外減価償却累計額(△)	△ 73,297,648		
資本剰余金合計		△ 78,257,930	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	663,725,037		
当期未処分利益	80,945,104		
(うち当期総利益)	80,945,104)		
利益剰余金合計		<u>744,670,141</u>	
純資産合計			<u>48,088,267,246</u>
負債純資産合計			<u>972,071,190,723</u>

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用		
経営環境対応業務費		
解約手当金	37,313,299,560	
倒産防止共済基金繰入	144,171,035,440	
役員給	5,950,207	
給与賞与諸手当	340,688,442	
法定福利費	38,138,970	
賞与引当金繰入額	4,196,932	
減価償却費	201,173,300	
その他経営環境対応業務費	5,460,505,791	187,534,988,642
一般管理費		
役員給	6,570,244	
給与賞与諸手当	61,791,992	
法定福利費	11,795,730	
賞与引当金繰入額	935,401	
退職給付費用	31,297,699	
業務委託費・報酬費	57,448,063	
賃借料	51,676,601	
雑費	30,038,387	
その他一般管理費	39,540,045	291,094,162
財務費用		
支払利息	1,142,762	1,142,762
雑損		106,558
経常費用合計		187,827,332,124
経常収益		
運営費交付金収益	1,477,908,962	
資産見返運営費交付金戻入	1,220,504	
資産見返補助金等戻入	97,597	
貸付金利息収入	234,707,720	
共済事業掛金等収入	183,236,487,280	
資産運用収入	2,565,642,915	
雑収入	128,545,421	
財源措置予定額収益	294,127,422	
財務収益		
受取利息	372,501	
有価証券利息	1,200,020,010	1,200,392,511
雑益		7,354,628
経常収益合計		189,146,484,960
経常利益		1,319,152,836
臨時損失		
固定資産除却損		1
完済手当金準備基金繰入	2,336,145,572	
臨時損失合計		2,336,145,573
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	583,825,669	
退職給付引当金戻入益	6,358,097	
異常危険準備基金戻入益	502,403,624	
償却債権取立益	6,222,532	
臨時利益合計		1,098,809,922
税引前当期純利益		81,817,185
法人税、住民税及び事業税		872,081
当期純利益		80,945,104
当期総利益		80,945,104

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 2,807,694,250
人件費支出	△ 543,496,422
事業貸付金等による支出	△ 38,286,400,000
共済事業支出	△ 39,200,279,302
その他の業務支出	△ 44,930,000
運営費交付金収入	1,482,544,000
事業貸付金等の回収による収入	46,526,824,079
共済事業収入	189,280,985,326
消費税等還付額	596,860
その他の業務収入	81,532,098
小計	156,489,682,389
利息及び配当金の受取額	4,101,478,420
利息の支払額	△ 1,142,762
法人税等の支払額	△ 1,022,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,588,995,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 216,797,750,000
有価証券の償還による収入	100,400,000,000
定期預金の預入による支出	△ 287,460,000,000
定期預金の払戻による収入	243,530,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,327,750,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 29,748,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,748,946
IV 資金増加額	231,496,943
V 資金期首残高	1,145,261,904
VI 資金期末残高	1,376,758,847

利益の処分に関する書類

(平成26年7月1日)

I 当期末処分利益		80,945,104
当期総利益	80,945,104	
II 利益処分額		
積立金	<u>80,945,104</u>	<u>80,945,104</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営環境対応業務費	187,534,988,642		
一般管理費	291,094,162		
財務費用	1,142,762		
雑損	106,558		
臨時損失	1		
法人税、住民税及び事業税	872,081	187,828,204,206	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息収入	△ 234,707,720		
共済事業掛金等収入	△ 183,236,487,280		
資産運用収入	△ 2,565,642,915		
雑収入	△ 128,545,421		
財務収益	△ 1,200,392,511		
雑益	△ 7,354,628		
臨時利益	△ 596,406,298	△ 187,969,536,773	
業務費用合計			△ 141,332,567
II 損益外減価償却相当額			
			3,178,003
III 引当外賞与見積額			
			2,930,064
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 221,994,058
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		303,009,191	303,009,191
VI (控除)法人税等及び国庫納付額			
			△ 872,081
VII 行政サービス実施コスト			
			△ 55,081,448

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成25事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

32,950,772円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,009,126,465円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,469,885,730 円
早期償還手当金	3,709,810 円
雑費用	315,495,425 円
事務代行手数料	1,337,719,555 円
代理店事務手数料	2,531,365 円
口座振替手数料	46,246,260 円
嘱託・臨時職員給与	235,706,902 円
旅費交通費	24,618,080 円
業務委託費・報酬費	489,991,886 円
通信運搬費	119,336,245 円
賃借料	175,734,886 円
保険料	37,833 円
水道光熱費	10,847,595 円
保守修繕費	114,761,391 円
租税公課	11,724,707 円
消耗品・備品費	13,064,790 円
雑費	43,114,417 円
諸謝金	9,422,233 円
印刷製本費	36,556,681 円
合計	5,460,505,791 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,219,573 円
福利厚生費	557,656 円
旅費交通費	5,796,925 円
通信運搬費	4,684,659 円
保険料	43,490 円
水道光熱費	1,729,529 円
保守修繕費	8,076,984 円
租税公課	1,208,617 円
消耗品・備品費	11,092,933 円
研修活動費	655,282 円
諸謝金	899,137 円
印刷製本費	575,260 円
合計	39,540,045 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、94,888 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 80,850,216 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	285,356,758,847 円
定期預金	△283,980,000,000 円
資金期末残高	1,376,758,847 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△221,994,058 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	1,590,280 円
運営費交付金から充当されるべき	△223,584,338 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△221,994,058 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△374,618,255 円
② 年金資産	114,950,502 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△259,667,753 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△259,667,753 円

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 321,881,585 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 91,775,673 円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	11,511,426 円
② 利息費用	4,611,284 円
③ 期待運用収益	△8,972,294 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	15,124,917 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△49,308,026 円
⑥ 退職手当 (注3)	51,972,295 円
⑦ 退職給付費用	24,939,602 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	8.74%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずる

こととしております。なお、付与されている格付がいずれもB B B格未満若しくはB a a格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、契約者に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「中小企業倒産防止共済制度共済金貸付規程」等に従い、個別案件毎に債務者区分、必要に応じ保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	285,356,758,847	285,356,758,847	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	592,235,638,477	597,096,250,000	4,860,611,523
(3) 事業貸付金	84,276,035,786		
貸倒引当金	△12,475,321,060		
	71,800,714,726	71,699,198,167	△101,516,559

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 倒産防止共済基金(787,634,499,930円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

III 重要な債務負担行為

小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済システムに係る資産の棚卸、マスタファイル整備等請負業務契約について、翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は525,136,920円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人改革等に関する基本的な方針

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日 閣議決定)」において、独立行政法人制度及び組織の見直しを取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、高度化事業については、金融庁検査を導入する。
- 中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運営業務に係る市場化テストによる業務の効率化や宿

泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設について、
国として保有しなければならない必要性の有無を判断する。

- 日本貿易振興機構の地方事務所との共用化又は近接化を推進し、中小企業の海外展開支援
が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,604,288	-	357,634	2,246,654	2,167,823	47,409	-	-	78,831	
	工具器具備品	150,725,302	-	-	150,725,302	94,587,594	29,812,564	-	-	56,137,708	
	計	153,329,590	-	357,634	152,971,956	96,755,417	29,859,973	-	-	56,216,539	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	154,098,621	-	-	154,098,621	68,998,006	3,029,443	-	-	85,100,615	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	2,930,537	134,879	-	-	474,195	
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	1,369,105	13,681	-	-	5	
	計	158,872,463	-	-	158,872,463	73,297,648	3,178,003	-	-	85,574,815	
有形固定資産 合計	建物	156,702,909	-	357,634	156,345,275	71,165,829	3,076,852	-	-	85,179,446	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	2,930,537	134,879	-	-	474,195	
	工具器具備品	152,094,412	-	-	152,094,412	95,956,699	29,826,245	-	-	56,137,713	
	計	312,202,053	-	357,634	311,844,419	170,053,065	33,037,976	-	-	141,791,354	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,086,494,319	246,139,881	-	1,332,634,200	608,655,413	171,297,728	-	-	723,978,787	
	商標権	155,985	-	-	155,985	111,791	15,599	-	-	44,194	
	計	1,086,650,304	246,139,881	-	1,332,790,185	608,767,204	171,313,327	-	-	724,022,981	
非償却資産	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,086,494,319	246,139,881	-	1,332,634,200	608,655,413	171,297,728	-	-	723,978,787	
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000	
	商標権	155,985	-	-	155,985	111,791	15,599	-	-	44,194	
	計	1,086,730,304	246,139,881	-	1,332,870,185	608,767,204	171,313,327	-	-	724,102,981	
投資その他の 資産	長期性預金	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000					2,000,000,000	
	投資有価証券	381,279,684,217	187,005,954,260	74,499,908,927	493,785,729,550					493,785,729,550	注1
	破産更生債権等	21,403,172,947	2,892,515,768	4,867,540,982	19,428,147,733					19,428,147,733	注2
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885					160,812,885	
	長期前払費用	109,574	53,214	109,574	53,214					53,214	
	貸倒引当金(△)	△21,403,172,947	△2,056,030,248	△4,031,055,462	△19,428,147,733					△19,428,147,733	注3
	計	383,440,606,676	187,842,492,994	75,336,504,021	495,946,595,649					495,946,595,649	

(注)1 当期増加額は、余裕資金の運用(187,005,954,260円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(74,499,908,927円)によるものであります。

2 当期増加額は、事業貸付金の債権区分変更(2,892,515,768円)によるものであり、当期減少額は、事業貸付金の回収(284,074,711円)、償却(4,031,055,462円)及び区分変更(552,410,809円)によるものであります。

3 当期減少額は、事業貸付金の償却(△4,031,055,462円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,217,913	2,684,303	-	2,217,913	-	2,684,303	
計	2,217,913	2,684,303	-	2,217,913	-	2,684,303	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	499,908,927	-	
	国債 合計	495,895,000	500,000,000	499,908,927	-	
	第39号 利付商工債券(1年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第40号 利付商工債券(1年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第41号 利付商工債券(1年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第42号 利付商工債券(1年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第135号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	94,000,000,000	94,000,000,000	94,000,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	2,320,000,000	2,320,000,000	2,320,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	430,000,000	430,000,000	430,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	3,950,000,000	3,950,000,000	3,950,000,000	-	
	計	98,445,895,000	98,450,000,000	98,449,908,927	-	
	貸借対照表計上額合計				98,449,908,927	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第117回 利付国庫債券(5年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-		
	第116回 利付国庫債券(5年)	14,997,750,000	15,000,000,000	14,997,874,452	-		
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,003,145,522	-		
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,000,531	-		
	国債 合計	33,205,706,000	33,200,000,000	33,202,020,505	-		
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第25回 三菱重工業株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	社債 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	い第753号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	い第754号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	い第765号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	い第766号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	い第721号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	400,000,000,000	400,000,000,000	400,000,000,000	-		
	第2回 成田国際空港債券	12,493,750,000	12,500,000,000	12,498,899,580	-		
	第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,199,214,226	-		
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,490,079,837	-		
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,999,626,532	-		
	第19回 都市再生債券	4,396,480,000	4,400,000,000	4,398,565,131	-		
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,583,709,045	-		
	計	493,726,801,000	493,800,000,000	493,785,729,550	-		
	貸借対照表計上額合計				493,785,729,550		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	71,323,339,706	11,142,310,809	23,670,760,295	496,394,017	58,298,496,203	
一時貸付金	23,655,699,583	27,696,500,000	25,374,660,000	-	25,977,539,583	
計	94,979,039,289	38,838,810,809	49,045,420,295	496,394,017	84,276,035,786	

(注) 回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,473,255	5,134,996	4,473,255	-	5,134,996	
計	4,473,255	5,134,996	4,473,255	-	5,134,996	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金							
一般債権	73,241,789,201	△8,633,385,771	64,608,403,430	3,570,003,935	△1,387,128,572	2,182,875,363	
貸倒懸念債権	21,737,250,088	△2,069,617,732	19,667,632,356	12,041,567,059	△1,749,121,362	10,292,445,697	
破産更生債権等	21,403,172,947	△1,975,025,214	19,428,147,733	21,403,172,947	△1,975,025,214	19,428,147,733	
計	116,382,212,236	△12,678,028,717	103,704,183,519	37,014,743,941	△5,111,275,148	31,903,468,793	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	393,850,553	△7,767,267	11,465,031	374,618,255	
退職一時金に係る債務	121,109,419	2,409,773	7,864,813	115,654,379	
厚生年金基金に係る債務	272,741,134	△10,177,040	3,600,218	258,963,876	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	96,418,155	19,265,426	733,079	114,950,502	
退職給付引当金	297,432,398	△7,011,881	10,731,952	259,667,753	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	55,680,185,702	2,336,145,572	-	58,016,331,274	注1
異常危険準備基金	22,223,555,683	-	502,403,624	21,721,152,059	注2
計	77,903,741,385	2,336,145,572	502,403,624	79,737,483,333	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成25事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期増加となりました。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成25事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	47,421,855,035	-	47,421,855,035	
	計	47,421,855,035	-	47,421,855,035	
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産除売却差額	△4,960,282	-	△4,960,282	
	計	△4,960,282	-	△4,960,282	
	損益外減価償却累計額	△70,119,645	△3,178,003	△73,297,648	特定資産の減価償却による
差引計	△75,079,927	△3,178,003	△78,257,930		

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	780,348,251	-	116,623,214	663,725,037	平成24年度損失処理による減少
計	780,348,251	-	116,623,214	663,725,037	

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資金見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	102,040,180	-	102,040,180	-	-	-	102,040,180	-
平成22年度	99,833,253	-	99,833,253	-	-	-	99,833,253	-
平成24年度	65,406,271	-	65,406,271	-	-	-	65,406,271	-
平成25年度	-	1,482,544,000	1,210,629,258	270,403,861	1,510,881	-	1,482,544,000	-
計	267,279,704	1,482,544,000	1,477,908,962	270,403,861	1,510,881	-	1,749,823,704	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	102,040,180	① 費用進行基準を採用した業務: 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) 支出の額: 102,040,180 (管理諸費: 102,040,180)
	未収財源措置 予定額	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振 替額		-	
計		102,040,180	

② 平成22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	99,833,253	① 費用進行基準を採用した業務: 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) 支出の額: 99,833,253 (管理諸費: 99,833,253)
	未収財源措置 予定額	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振 替額		-	
計		99,833,253	

③ 平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	65,406,271	① 費用進行基準を採用した業務: 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) 支出の額: 65,406,271 (管理諸費: 65,406,271)
	未収財源措置予定額	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振替額	-		
計	65,406,271		

④ 平成25年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,210,629,258	① 費用進行基準を採用した業務: 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額: 3,185,329,205 (役員給与: 458,761,726 管理諸費: 2,726,567,479) イ) 収入の額: 1,702,785,205 (自己資金負担額: 1,180,000,000 情報システム最適化経費充当額: 366,701,462 法改正経費充当額: 156,083,743) ウ) 前期未収財源措置予定額: 270,403,861 エ) 固定資産取得額: 1,510,881 (ソフトウェア: 1,510,881) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠: 1,210,629,258 ア) 3,185,329,205 - イ) 1,702,785,205 - ウ) 270,403,861 - エ) 1,510,881 = 1,210,629,258 (注) 自己資金負担額: 1,180,000,000 は、年度計画に基づく運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額: 366,701,462 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。 法改正経費充当額: 156,083,743 は、平成22年4月21日に公布された「中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律」に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。
	未収財源措置予定額	270,403,861	
	資産見返運営費交付金	1,510,881	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振替額	-		
計	1,482,544,000		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
I 事業費用					
経営環境対応業務費	184,419,285,965	3,261,562,677	187,680,848,642	△145,860,000	187,534,988,642
その他	-	292,343,482	292,343,482	-	292,343,482
事業費用合計	184,419,285,965	3,553,906,159	187,973,192,124	△145,860,000	187,827,332,124
II 事業収益					
運営費交付金収益	-	1,477,908,962	1,477,908,962	-	1,477,908,962
資産見返運営費交付金戻入	-	1,220,504	1,220,504	-	1,220,504
資産見返補助金等戻入	-	97,597	97,597	-	97,597
財源措置予定額収益	-	294,127,422	294,127,422	-	294,127,422
共済事業掛金等収入	183,236,487,280	-	183,236,487,280	-	183,236,487,280
その他	2,928,896,056	1,353,607,139	4,282,503,195	△145,860,000	4,136,643,195
事業収益合計	186,165,383,336	3,126,961,624	189,292,344,960	△145,860,000	189,146,484,960
事業損益	1,746,097,371	△426,944,535	1,319,152,836	-	1,319,152,836

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額					
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	284,570,687,222	786,071,625	285,356,758,847	-	285,356,758,847
有価証券	94,000,000,000	4,449,908,927	98,449,908,927	-	98,449,908,927
事業貸付金	84,276,035,786	-	84,276,035,786	-	84,276,035,786
貸倒引当金(△)	△12,475,321,060	-	△12,475,321,060	-	△12,475,321,060
その他	18,783,251,425	1,013,926,814	19,797,178,239	△145,860,000	19,651,318,239
流動資産合計	469,154,653,373	6,249,907,366	475,404,560,739	△145,860,000	475,258,700,739
II 固定資産					
1 有形固定資産					
有形固定資産合計	-	141,791,354	141,791,354	-	141,791,354
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	-	724,102,981	724,102,981	-	724,102,981
3 投資その他の資産					
投資有価証券	429,997,874,452	63,787,855,098	493,785,729,550	-	493,785,729,550
破産更生債権等	19,428,147,733	-	19,428,147,733	-	19,428,147,733
貸倒引当金(△)	△19,428,147,733	-	△19,428,147,733	-	△19,428,147,733
その他	2,000,000,000	160,866,099	2,160,866,099	-	2,160,866,099
投資その他の資産合計	431,997,874,452	63,948,721,197	495,946,595,649	-	495,946,595,649
固定資産合計	431,997,874,452	64,814,615,532	496,812,489,984	-	496,812,489,984
資産合計	901,152,527,825	71,064,522,898	972,217,050,723	△145,860,000	972,071,190,723

(注)1 セグメントの区分方法は、業務省令第17条第4項に基づく区分経理の方法としております。

(注)2 各セグメントにおける中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△145,860,000	
(業務等経理へ繰入)	△145,860,000	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
II 事業収益		
その他	△145,860,000	
(基金経理より受入)	△145,860,000	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△145,860,000	
(未収入金)	△145,860,000	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注)3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております

(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	3,178,003	3,178,003

(注)4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	2,930,064	2,930,064

(注)5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	1,590,280	1,590,280
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	△223,584,338	△223,584,338
計	-	△221,994,058	△221,994,058

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。